

平成 23 事業年度
(第9期)

財 務 諸 表

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	3 4
(3) 試験勘定財務諸表	5 6
(4) 事業化勘定財務諸表	7 2
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	8 3

[2] 連 結 財 務 諸 表

(1) 法人単位連結財務諸表	9 5
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	1 2 8

[3] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書

決算報告書	1 4 3
-------	-------

(2) 事 業 報 告 書

1. 国民の皆様へ	1 5 0
2. 基本情報	1 5 1
3. 簡潔に要約された財務諸表	1 5 5
4. 財務情報	1 5 8
5. 事業の説明	1 6 6

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	6
・ 表示方法の変更	9
・ 注記事項	10
附属明細書	14

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,403,898,559	運営費交付金債務	1,796,689,415
有価証券	1,729,806,320	未払金	682,197,223
業務未収金	76,837,726	未払費用	174,144,408
プログラム譲渡債権	273,665,596	未払法人税等	6,516,500
貸倒引当金	△ 247,987,463	前受金	834,992,400
	25,678,133	預り金	13,098,036
前払費用	138,373,344	前受収益	788,596
未収金	100,947,339	短期リース債務	57,137,668
未収収益	59,212,378	引当金	
流動資産合計	4,534,753,799	賞与引当金	21,713,142
		流動負債合計	3,587,277,388
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	588,240,464	資産見返運営費交付金	292,496,110
減価償却累計額	△ 296,159,717	資産見返補助金等	11,357,532
	292,080,747	資産見返寄附金	67,949,827
車両運搬具	12,005,885		371,803,469
減価償却累計額	△ 6,002,943	長期預り寄附金	855,503,651
	6,002,942	長期前受収益	103,806
工具器具備品	824,518,182	長期リース債務	37,059,357
減価償却累計額	△ 623,373,504	引当金	
	201,144,678	退職給付引当金	217,769,900
有形固定資産合計	499,228,367	保証債務損失引当金	222,733,828
			440,503,728
2 無形固定資産		固定負債合計	1,704,974,011
電話加入権	663,000	負債合計	5,292,251,399
ソフトウェア	1,700,567,415		
無形固定資産合計	1,701,230,415	純資産の部	
3 投資その他の資産		I 資本金	
投資有価証券	13,375,684,600	政府出資金	20,840,961,877
関係会社株式	4,052,406,718	資本金合計	20,840,961,877
破産更生債権等	566,525,782	II 資本剰余金	
貸倒引当金	△ 566,525,782	資本剰余金	△ 81,174,152
	0	損益外減価償却累計額	△ 2,017,099,544
敷金・保証金	294,107,600	民間出えん金	920,995,365
投資その他の資産合計	17,722,198,918	資本剰余金合計	△ 1,177,278,331
固定資産合計	19,922,657,700	III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 798,350,568
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	299,827,122
			19,165,160,100
資 産 合 計	24,457,411,499	負債・純資産合計	24,457,411,499

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	224,517,398	
調査費	378,743,912	
普及費	261,258,893	
その他	102,073,024	966,593,227
人件費		
研究員手当	256,704,448	
非常勤研究員手当	287,162,781	
給与手当	819,785,166	
賞与	159,236,921	
派遣職員手当	718,841,379	
その他	181,462,027	2,423,192,722
経費		
受託業務費	43,124,770	
賃借料	503,256,502	
減価償却費	237,003,928	
旅費交通費	169,557,562	
通信運搬費	169,249,079	
謝金	250,153,622	
図書印刷費	283,090,058	
貸倒引当金繰入額	16,686,752	
業務委託手数料	804,425,515	
その他	182,627,025	2,659,174,813
一般管理費		
人件費		
役員報酬	70,649,613	
給与手当	262,531,155	
賞与	83,898,119	
法定福利費	52,067,325	
退職金	9,742,300	
派遣職員手当	63,629,218	
その他	19,608,496	562,126,226
経費		
賃借料	414,472,539	
水道光熱費	51,697,769	
修繕維持費	100,486,031	
減価償却費	67,774,975	
調査費	44,180,613	
広告宣伝費	16,031,826	
業務委託手数料	16,148,862	
租税公課	2,358,682	
その他	68,871,389	782,022,686
財務費用		
支払利息		1,316,448
有価証券売却損		77,807,716
雑損		
関係会社株式評価損		5,661,385
その他雑損		1,106,330
経常費用合計		7,479,001,553
経常収益		
運営費交付金収益		4,105,504,844
業務収入		
プログラム普及収入	14,591,519	
信用保証料	2,212,994	
評価・認証料	51,642,400	
試験手数料収入	2,939,308,500	
試験問題審査収入	52,542,000	
受託業務収入	43,124,770	3,103,422,183
寄附金収益		7,069,335
資産見返運営費交付金戻入		90,862,111
資産見返補助金等戻入		3,580,899
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	677,414	
有価証券利息	237,384,172	
有価証券売却益	132,089,064	370,150,650
雑益		
証明書発行手数料	1,950,900	
ITパスポート交付手数料	1,002,300	
保証債務損失引当金戻入益	61,037,886	
償却債権取立益	15,856,000	
その他雑益	47,232,860	127,079,946
経常収益合計		7,815,586,452
経常利益		336,584,899
臨時損失		
固定資産除却損		259,469
関係会社株式評価損		31,288,813
特別試験追加費用		104,750,611
税引前当期純利益		200,286,006
法人税、住民税及び事業税		6,516,500
当期純利益		193,769,506
前中期目標期間繰越積立金取崩額		103,259,275
当期総利益		297,028,781

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	863,998,654
人件費支出	△	2,995,355,935
その他の業務支出	△	3,221,620,325
運営費交付金収入		4,034,799,000
受託収入		154,723,286
業務収入		2,806,835,325
プログラム譲渡債権等の回収による収入		47,130,685
その他の支出	△	58,736,700
その他の収入		50,616,968
小計	△	45,606,350
利息及び配当金の受取額		261,211,616
利息の支払額	△	1,316,448
法人税等の支払額	△	10,145,400
業務活動によるキャッシュ・フロー		204,143,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	12,555,000,000
定期預金の払戻による収入		13,580,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,046,555,344
有価証券の償還による収入		3,410,000,000
有価証券の売却による収入		4,068,721,010
有形固定資産の取得による支出	△	52,976,526
無形固定資産の取得による支出	△	858,502,439
投資有価証券の取得による支出	△	303,601,000
敷金保証金の返還による収入		10,162,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,252,247,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	56,528,256
不要財産に係る国庫納付等による支出	△	4,134,700,000
国庫納付	△	4,000,000,000
民間出資の払戻	△	134,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,191,228,256
IV 資金減少額	△	734,837,137
V 資金期首残高		2,137,735,696
VI 資金期末残高		1,402,898,559

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	プログラム開発普及等業務費	3,051,476,637	
	情報セキュリティ評価・認証業務費	184,295,097	
	信用保証業務費	9,317,188	
	情報処理技術者試験業務費	2,908,622,451	
	一般管理費	1,344,148,912	
	支払利息	1,316,448	
	有価証券売却損	77,807,716	
	関係会社株式評価損	36,950,198	
	その他雑損	1,106,330	
	固定資産除却損	259,469	
	法人税等	6,516,500	7,621,816,946
	(2) (控除) 自己収入等		
	プログラム普及収入	△ 14,591,519	
	信用保証料	△ 2,212,994	
	評価・認証料	△ 51,642,400	
	試験手数料収入	△ 2,939,308,500	
	試験問題審査収入	△ 52,542,000	
	受託業務収入	△ 43,124,770	
	寄附金収益	△ 7,069,335	
	資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
	受取利息	△ 677,414	
	有価証券利息	△ 237,384,172	
	有価証券売却益	△ 132,089,064	
	雑益	△ 50,186,060	
	保証債務損失引当金戻入益	△ 61,037,886	
	償却債権取立益	△ 15,856,000	△ 3,615,638,598
	業務費用合計		4,006,178,348
II	損益外減価償却相当額		481,586,555
III	損益外除売却差額相当額		343,826
IV	引当外賞与見積額		512,629
V	引当外退職給付増加見積額		49,686,216
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		220,786,419
VII	(控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 6,516,500
VIII	行政サービス実施コスト		<u>4,752,577,493</u>

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成24年3月末における10年国債の利回り(0.985%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は12,609,316円であります。

重要な会計方針(法人単位)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

車両運搬具 5年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	435,835 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	491,116 百万円
差引額	<u>△55,281 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成23年3月分)

0.03621%

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回り0.985%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（法人単位）

保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 23 年度末の債務保証残高は、309,439,088 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 不要財産に係る国庫納付等

① 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

i) 情報処理の促進に関する法律(以下「情促法」という。) 附則第 2 条第 2 項に基づく「機構がその業務を確実に実施するために必要な資産」に該当するものとして同条第 1 項の規定に基づき情報処理振興事業協会より承継され、同条第 6 項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金 17,710,260,709 円から情促法第 20 条第 1 項に定める業務(ただし、同条同項第 3 号及び第 4 号の債務保証業務を除く。)の財産的基礎である 13,710,260,709 円を控除した 4,000,000,000 円。帳簿価額は同額であります。

ii) 情促法第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして 126 法人より出資された民間出資金 724,950,000 円のうち 4 月に出資者へ払戻しを行った 41 法人分 134,700,000 円。帳簿価額は同額であります。

② 不要財産となった理由

i) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)」において、信用基金を除く一般勘定の資産について精査の上、金額が確定次第 40 億円以上の国庫納付を平成 23 年度中に実施するとされたため、情促法附則第 2 条第 1 項の規定に基づき旧情報処理振興事業協会から承継され、同条第 6 項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金から同法第 20 条第 1 項に定める業務(ただし、同条同項第 3 号及び第 4 号の債務保証業務を除く。)の財産的基礎として必要な額を除いた額を不要額として国庫返納するものであります。

ii) 信用基金等による情促法第 20 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成 22 年 3 月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。

③ 国庫納付等の方法

i) 及び ii) を保有する現金の振込みにより行いました。

④ 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤ 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

- i) 4,000,000,000 円を一般会計へ平成 24 年 3 月 28 日現金の振込みにより行いました。
- ii) 41 の民間出資者へ総額 134,700,000 円を平成 23 年 4 月 21 日現金の振込みにより行いました。

⑦減資額

- i) 4,000,000,000 円
 - ii) 134,700,000 円
- 合計 4,134,700,000 円であります。

(4)運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

72,035,470 円であります。

(5)運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

346,037,100 円であります。

(6)繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	6,152,473 円
未払事業所税	453,930 円
その他有価証券評価差額金	331,176 円
その他	818,911 円

繰延税金資産小計	7,756,490 円
評価性引当額	△7,756,490 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	2,253,603 円
退職給付引当金	36,715,781 円
その他有価証券評価差額金	△18,171 円
繰越欠損金	113,113,878 円

繰延税金資産小計	152,065,091 円
評価性引当額	△152,065,091 円
繰延税金資産合計	0 円

(7)固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、24,164 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 297,052,945 円であります。

(2)関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関連会社の解散によるものであります。

株式会社さいたまソフトウェアセンター	31,288,813 円
--------------------	--------------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,403,898,559 円
--------	-----------------

定期預金	△1,001,000,000 円
------	------------------

資金の期末残高	1,402,898,559 円
---------	-----------------

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、12,609,316 円は、出向職員(延べ 28 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 追加情報

他の法人との統合について

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」(平成 24 年 1 月 20 日閣議決定)において、当機構、経済産業研究所及び産業技術総合研究所については、統合の効果が十分に確保されるよう、業務運営の在り方を見直すとともに、役員数の削減を含む組織や事業規模の見直し、間接部門の効率化等について明確な目標を速やかに設定して、抜本的な合理化を行った上で統合することとし、研究開発型の成果目標達成法人とすることと定められております。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,403	2,403	—
b 有価証券及び投資有価証券	14,705	14,705	—
その他有価証券	14,705	14,705	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・関係会社株式 貸借対照表計上額 4,052 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)
の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
建物	490,509,569	4,978,050	2,287,042	493,200,577	226,219,161	34,247,629	0	266,981,416	
有形固定資産 (償却費損益内)	12,005,885	0	0	12,005,885	6,002,943	2,401,177	0	6,002,942	
車両運搬具	505,310,965	28,359,671	46,646,901	487,023,735	323,665,726	83,615,744	0	163,358,009	注1
工具器具備品	1,007,826,419	33,337,721	48,933,943	992,230,197	555,887,830	120,264,550	0	436,342,367	
計	100,376,318	0	5,336,431	95,039,887	69,940,556	8,391,643	0	25,099,331	
有形固定資産 (償却費損益外)	327,979,301	22,551,946	13,036,800	337,494,447	299,707,778	31,152,079	0	37,786,669	注2
工具器具備品	428,355,619	22,551,946	18,373,231	432,534,334	369,648,334	39,543,722	0	62,886,000	
計	590,885,887	4,978,050	7,623,473	588,240,464	296,159,717	42,639,272	0	292,080,747	
有形固定資産合計	12,005,885	0	0	12,005,885	6,002,943	2,401,177	0	6,002,942	
車両運搬具	833,290,266	50,911,617	59,683,701	824,518,182	623,373,504	114,767,823	0	201,144,678	
工具器具備品	1,436,182,038	55,889,667	67,307,174	1,424,764,531	925,536,164	159,808,272	0	499,228,367	
計	1,323,896,633	381,653,569	83,969,654	1,621,580,548	1,023,839,456	184,514,353	0	597,741,092	注3
ソフトウェア	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
電話加入権	1,324,455,633	381,653,569	83,969,654	1,622,139,548	1,023,839,456	184,514,353	0	598,300,092	
計	2,324,360,383	446,879,350	20,962,200	2,750,277,533	1,647,451,210	442,042,833	0	1,102,826,323	注4
ソフトウェア	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
電話加入権	2,324,464,383	446,879,350	20,962,200	2,750,381,533	1,647,451,210	442,042,833	0	1,102,930,323	
計	3,648,257,016	828,532,919	104,931,854	4,371,858,081	2,671,290,666	626,557,186	0	1,700,567,415	
ソフトウェア	663,000	0	0	663,000	0	0	0	663,000	
電話加入権	3,648,920,016	828,532,919	104,931,854	4,372,521,081	2,671,290,666	626,557,186	0	1,701,230,415	
計	17,098,793,400	616,419,805	4,339,528,605	13,375,684,600	-	-	-	13,375,684,600	注5
投資有価証券	4,089,356,916	0	36,950,198	4,052,406,718	-	-	-	4,052,406,718	
関係会社株式	753,374,057	43,244,330	230,092,605	566,525,782	-	-	-	566,525,782	注6
破産更生債権等	△ 753,374,057	△ 43,244,330	△ 230,092,605	△ 566,525,782	-	-	-	△ 566,525,782	注6
貸倒引当金	304,269,600	0	10,162,000	294,107,600	-	-	-	294,107,600	
敷金・保証金	21,492,419,916	616,419,805	4,386,640,803	17,722,198,918	-	-	-	17,722,198,918	
計									

注1 当期増加額は「ファイアウォールシステムのリリース」(6,954,780円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「悪意あるサイトの識別情報及び対策情報提供システム(TIPS)」(14,169,796円)等の取得によるものであり、当期減少額は「悪意あるサイトの識別情報及び対策情報提供システム(TIPS)第一次機能強化に伴う機器類一式」(14,169,796円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「CBT方式による試験システム構築及び試験実施・運用業務(338,803,500円)」等によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注4 当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPedialバージョン3.2の開発(58,852,500円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。

注5 当期増加額は第48回大阪府公債(5年)等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

注6 当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、政府出資等に係る不要財産の国庫納付に伴う中途売却によるものであります。

注7 当期増加額は代位弁済の履行によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
大阪府平成14年6回公募	25,129,344	24,946,320	24,946,320	0	△ 5,185	
大阪府平成19年15回公募	100,876,000	100,780,000	100,780,000	0	△ 71,802	
公営企業債6回	200,974,000	200,900,000	200,900,000	0	△ 47,316	
北海道平成19年1回公募	100,742,000	100,000,000	100,000,000	0	△ 85,208	
広島市平成14年3回	201,524,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 410,045	
利付農林債い第683号	100,579,000	100,090,000	100,090,000	0	5,426	
利付農林債い第684号	201,734,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 362,479	
利付農林債い第688号	201,946,000	201,100,000	201,100,000	0	△ 49,618	
利付商工債第112号	201,024,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 214,059	
利付商工債第119号	100,283,000	100,180,000	100,180,000	0	△ 1,067	
利付商工債い686号	202,282,000	200,920,000	200,920,000	0	△ 47,370	
信金中金債第219号	101,255,000	100,890,000	100,890,000	0	29,132	
計	1,738,348,344	1,729,806,320	1,729,806,320	0	△ 1,259,591	
貸借対照表計上額合計			1,729,806,320			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
(株) さいたまリコエセンター	400,000,000	-	0	△ 31,288,813	0	
共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,520,000	103,520,000	0	3,666,106	
共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,740,000	209,740,000	0	10,240,434	
共同発行市場公募地方債3回	199,482,000	209,900,000	209,900,000	0	10,093,315	
北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,380,000	103,380,000	0	3,393,532	
群馬県2回公募	199,400,000	209,660,000	209,660,000	0	9,879,170	
東京都631回公募	99,492,000	105,680,000	105,680,000	0	5,881,977	
神奈川県第122回公募	619,000,000	632,246,600	632,246,600	0	13,246,600	
新潟県平成16年1回公募	1,192,200,000	1,240,800,000	1,240,800,000	0	42,859,315	
静岡県平成15年1回	196,568,000	204,720,000	204,720,000	0	5,398,444	
大阪府219回公募	171,448,400	170,748,000	170,748,000	0	64,129	
大阪府48回公募	101,937,000	101,690,000	101,690,000	0	76,898	
大阪府257回公募	496,499,020	504,700,000	504,700,000	0	5,211,784	
大阪府265回公募	394,848,000	410,400,000	410,400,000	0	11,466,387	
大阪府272回公募	1,192,200,000	1,238,880,000	1,238,880,000	0	40,942,438	
兵庫県平成16年10回公募	496,750,000	516,550,000	516,550,000	0	17,407,399	
札幌市平成17年6回公募	297,156,000	313,680,000	313,680,000	0	14,739,884	
静岡市平成17年1回公募	299,484,000	314,490,000	314,490,000	0	14,679,734	
大阪市平成16年6回公募	1,589,600,000	1,652,320,000	1,652,320,000	0	55,063,668	
北九州市平成17年2回公募	99,480,000	104,510,000	104,510,000	0	4,703,792	
政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,880,000	314,880,000	0	15,490,885	
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回	398,800,000	418,720,000	418,720,000	0	19,168,317	
政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	209,340,000	209,340,000	0	9,950,737	
政府保証公営企業858回	197,934,000	209,360,000	209,360,000	0	10,131,853	
政府保証国民生活債券17回	492,780,000	526,050,000	526,050,000	0	28,912,286	
日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,250,000	523,250,000	0	23,250,000	
都市再生 8回	999,700,000	1,039,400,000	1,039,400,000	0	39,498,713	
都市再生11回	199,980,000	209,380,000	209,380,000	0	9,387,007	
緑資源 4回	100,000,000	104,170,000	104,170,000	0	4,170,000	
西日本高速道路10回	100,311,000	100,300,000	100,300,000	0	49,605	
中日本高速道路11回	101,353,000	101,220,000	101,220,000	0	62,304	
円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	872,000,000	872,000,000	0	△ 128,000,000	
計	13,431,237,420	12,975,684,600	13,375,684,600	△ 31,288,813	301,086,713	
投資有価証券小計			13,375,684,600			
銘柄	取得価額	純資産に持分割を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	256,894,797	256,894,797	935,685		
(株) ソフトカデミーあおもり	400,000,000	509,528,783	400,000,000	0		
(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	413,781,195	400,000,000	0		
(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	287,097,893	287,097,893	3,390,661		
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,118,602	256,118,602	1,476,346		
(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	114,856,480	114,856,480	△ 15,883,086		
(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	370,191,414	370,191,414	△ 7,373,534		
(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	386,031,402	386,031,402	△ 5,416,097		
(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	417,413,312	400,000,000	0		
(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	295,779,816	295,779,816	△ 5,359,951		
(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	353,674,460	353,674,460	5,667,976		
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	277,704,017	277,704,017	766,323		
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	254,057,837	254,057,837	16,134,292		
計	5,200,000,000	4,193,130,008	4,052,406,718	△ 5,661,385		
貸借対照表計上額合計			17,428,091,318			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,655,922	21,713,142	21,655,922	0	21,713,142	
保証債務損失引当金	323,923,980	0	40,152,266	61,037,886	222,733,828	注
計	345,579,902	21,713,142	61,808,188	61,037,886	244,446,970	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	41,944,328	6,316,320	48,260,648	232,016	△ 232,016	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	239,700,804	△ 14,295,856	225,404,948	220,464,185	27,523,278	247,987,463	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	210,610,812	△ 18,523,800	192,087,012	210,610,812	△ 18,523,800	192,087,012	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	542,763,245	△ 168,324,475	374,438,770	542,763,245	△ 168,324,475	374,438,770	財務内容評価法によっております
計	1,035,019,189	△ 194,827,811	840,191,378	974,070,258	△ 159,557,013	814,513,245	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	194,734,300	24,086,600	1,051,000	217,769,900	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資産負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	194,734,300	24,086,600	1,051,000	217,769,900	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	8	116,884,327	0	0	3	34,254,850	5	82,629,477	467,725
新技術債務保証	21	282,326,719	0	0	7	55,517,108	14	226,809,611	1,745,269
計	29	399,211,046	0	0	10	89,771,958	19	309,439,088	2,212,994

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	24,840,961,877	0	4,000,000,000	20,840,961,877	注1
民間出資金	134,700,000	0	134,700,000	0	注2
計	24,975,661,877	0	4,134,700,000	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 577,840,348	0	39,335,431	△ 617,175,779	注3
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	197,198,127	338,803,500	0	536,001,627	注4
計	△ 380,642,221	338,803,500	39,335,431	△ 81,174,152	
損益外減価償却累計額	△ 1,574,504,594	△ 481,586,555	△ 38,991,605	△ 2,017,099,544	注3
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,034,151,450	△ 142,783,055	343,826	△ 1,177,278,331	

注1 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (4,000,000,000円)

注2 民間出資金の払戻による減少
民間出資金 (134,700,000円)

注3 ソフトウェア等の除却による減少
資本剰余金 (39,335,431円) 損益外減価償却累計額 (△ 38,991,605円)

注4 ソフトウェアの取得による増加
資本剰余金 (338,803,500円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	1,943,583,049	—	1,867,395,259	76,187,790	0	1,943,583,049	0
平成23年度	—	4,034,799,000	2,238,109,585	0	0	2,238,109,585	1,796,689,415
合計	1,943,583,049	4,034,799,000	4,105,504,844	76,187,790	0	4,181,692,634	1,796,689,415

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成22年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,508,085,271
	資産見返運営費交付金	11,122,350
	資本剰余金	0
	計	1,519,207,621
①運営費交付金収益化額 (人件費414,854,017円 業務費 1,093,231,254円)		
②資産見返運営費交付金額 (建物 687,750円 工具器具備品 1,751,100円 ソフトウェア 8,683,500円)		

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	55,720,778
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	55,720,778
①運営費交付金収益化額 (業務費 55,720,778円)		

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
①運営費交付金収益化額 平成22事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用		

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	303,589,210
	資産見返運営費交付金	65,065,440
	資本剰余金	0
	計	368,654,650
①運営費交付金収益化額 (一般管理費 303,589,210円)		
②資産見返運営費交付金額 (建物 4,290,300円 工具器具備品 26,608,571円 ソフトウェア 34,166,569円)		

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,867,395,259	①運営費交付金収益化額 (人件費414,854,017円 業務費 1,148,952,032円 一般管理費 303,589,210円)
	資産見返運営費交付金	76,187,790	
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 4,978,050円 工具器具備品 28,359,671円 ソフトウェア 42,850,069円)
	計	1,943,583,049	

②平成23年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,439,614,889	①運営費交付金収益化額 (リース資産 3,849,300円 人件費 1,435,765,589円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,439,614,889	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	63,790,624	①運営費交付金収益化額 (人件費 40,487,466円 業務費 23,303,158円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	63,790,624	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	734,704,072	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 523,188,951円 一般管理費 202,569,121円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	734,704,072	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,238,109,585	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,795,300円 人件費 1,999,442,006円 業務費 23,303,158円 一般管理費 202,569,121円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,238,109,585	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成23年度	プログラム開発普及業務	1,063,862,983	○左のうち50.5%は、本事業年度に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く30.4%も、執行計画が策定されており、平成24事業年度中にすべて執行いたします。また、未計画の19.1%についても平成24事業年度の早い時期に執行計画を立て同事業年度中に執行する予定であります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	53,784,000	○左は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	679,042,432	○左のうち22.4%は、本事業年度に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く77.6%も、執行計画が策定されており、平成24事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	1,796,689,415	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1, 290)	(1)	(-)	(0)
	69, 359	4	0	0
職員	(530, 791)	(105)	(-)	(0)
	1, 396, 097	173	10, 793	6
合計	(532, 081)	(106)	(-)	(0)
	1, 465, 456	177	10, 793	6

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1, 025, 982千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。
なお、支給額には、前年度賞与引当金21, 655千円が含まれております。
6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で19, 155千円及び法定福利費、派遣職員手当で5, 705千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	3,139,449,522	184,295,097	9,320,788	1,112,228,623	3,043,891,883	0	5,661,385	△ 15,845,745	7,479,001,553
内訳									
事業費	3,061,251,147	184,295,097	9,317,188	0	2,803,871,840	0	0	△ 9,774,510	6,048,960,762
一般管理費	0	0	0	1,111,772,283	238,447,864	0	0	△ 6,071,235	1,344,148,912
その他	78,198,375	0	3,600	456,340	1,572,179	0	5,661,385	0	85,891,879
事業収益	3,428,319,492	184,478,739	88,731,892	1,118,624,169	3,011,247,600	299	30,006	△ 15,845,745	7,815,586,452
内訳									
運営費交付金収益	2,947,700,160	119,511,402	0	1,038,293,282	0	0	0	0	4,105,504,844
業務収入	14,712,519	51,521,400	2,212,994	0	2,991,850,500	0	0	0	3,060,297,413
受託収入	43,124,770	0	0	0	0	0	0	0	43,124,770
その他	422,782,043	13,445,937	86,518,898	80,330,887	19,397,100	299	30,006	△ 15,845,745	606,659,425
事業損益	288,869,970	183,642	79,411,104	6,395,546	△ 32,644,283	299	△ 5,631,379	0	336,584,899
総資産	14,718,034,247	103,245,648	955,220,257	1,268,652,574	2,933,308,914	1,281,314	4,477,668,545	0	24,457,411,499
内訳									
現金及び預金	677,902,108	76,795,254	148,388,543	818,163,862	681,251,448	1,281,015	176,329	0	2,403,898,559
有価証券	301,160,000	0	301,680,000	0	1,102,020,000	0	24,946,320	0	1,729,806,320
ソフトウェア	1,121,175,790	673,698	0	44,597,638	534,120,289	0	0	0	1,700,567,415
投資有価証券	12,300,236,600	0	504,700,000	0	170,748,000	0	400,000,000	0	13,375,684,600
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	4,052,406,718	0	4,052,406,718
その他	317,559,749	25,836,696	451,714	405,891,074	445,169,177	299	139,178	0	1,195,047,887

(注) 1. 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関する必要知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	計
損益外減価償却相当額	477,013,769	0	0	4,572,786	0	0	0	481,586,555
損益外固定資産除売却差額相当額	343,826	0	0	0	0	0	0	343,826
引当外賞与見積額	0	0	0	512,629	0	0	0	512,629
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	48,907,620	778,596	0	0	49,686,216

3. 損益計算書には、情報処理技術者試験業務に係る前中期目標期間繰越積立金取崩額 103,259,275円が計上されております。

1 1. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	1,400,991,217	
郵便振替	1,707,342	
定期預金	1,001,000,000	
合 計	2,403,898,559	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	834,992,400	期末残高は情報処理技術者試験（平成24年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
(株)テクノアドバンス	81,269,747
(株)平野デザイン設計	52,200,000
(株)さくら総合研究所	48,449,555
(株)メビウス	38,168,000
(株)クロスランゲージ	25,666,200
ナレッジオートメーション(株)	24,454,094
山口システム開発(株)	3,458,000
合 計	273,665,596

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	3,277,000	3,277,000	
有価証券			
地方債	100,876,000	100,780,000	
財投機関債	200,974,000	200,900,000	
合 計	305,127,000	304,957,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	9,317,188	事業収入	2,212,994
雑損	3,600	財務収益	9,283,617
法人税、住民税等	22,093	雑益	77,235,281
当期純利益	79,389,011		
支出合計	88,731,892	収入合計	88,731,892

12. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

13. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	1,721,189,767	681,251,448	1,281,015	176,329		2,403,898,559
有価証券	602,840,000	1,102,020,000		24,846,320		1,729,806,320
業務未収金	76,837,726					76,837,726
プログラム譲渡債権	273,665,596					273,665,596
貸倒引当金	△ 247,987,463					△ 247,987,463
前払費用	25,678,133					25,678,133
未収金	74,210,421	64,162,923				138,373,344
未収収益	29,396,240	71,551,099				100,947,339
流動資産合計	55,494,925	3,577,976	299	139,178		59,212,378
	2,585,647,212	1,922,563,446	1,281,314	25,261,827		4,534,753,799
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	410,425,608	177,814,856				588,240,464
減価償却累計額	△ 220,749,768	△ 75,409,949				△ 296,159,717
車両運搬具	189,675,840	102,404,907				292,080,747
減価償却累計額	△ 12,005,885					△ 12,005,885
工具器具備品	6,002,942	6,002,942				6,002,942
減価償却累計額	△ 595,164,988	△ 229,353,194				△ 824,518,182
有形固定資産合計	△ 467,756,982	△ 155,616,522				△ 623,373,504
	127,408,006	73,736,672				201,144,678
	323,086,788	176,141,579				499,228,367
2 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,166,447,126	534,120,289				1,700,567,415
無形固定資産合計	1,166,551,126	534,679,289				1,701,230,415
3 投資その他の資産						
投資有価証券	12,804,936,600	170,748,000		400,000,000		13,375,684,600
関係会社株式	566,525,782			4,052,406,718		4,618,932,499
破産更生債権等	△ 566,525,782					△ 566,525,782
貸倒引当金	0					0
敷金・保証金	164,931,000	129,176,600				294,107,600
投資その他の資産合計	12,999,867,600	299,924,600		4,452,406,718		17,722,198,918
固定資産合計	14,459,505,514	1,010,745,468		4,452,406,718		19,922,657,700
資 産 合 計	17,045,152,726	2,933,308,914	1,281,314	4,477,668,545		24,457,411,499

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	1,796,689,415	118,811,442				1,796,689,415
未払金	563,385,781	17,197,943				682,197,223
未払費用	136,946,465	3,273,712				174,144,408
未払法人税等	3,242,788					6,516,500
前受金		834,992,400				834,992,400
預り金	10,310,268	2,787,768				13,098,036
前受収益	788,596					788,596
短期リース債務	12,499,659	44,638,009				57,137,668
引当金		21,713,142				21,713,142
賞与引当金		1,043,414,416				3,587,277,388
流動負債合計	2,543,862,972					
II 固定負債						
資産売却負債	292,496,110					292,496,110
資産売却返還金	11,357,532					11,357,532
資産売却返還補助金等		67,949,827				67,949,827
資産売却返寄附金		67,949,827				371,803,469
長期預り寄附金	303,853,642					855,503,651
長期前受収益	855,503,651					103,806
長期リース債務	103,806					37,059,357
長期リース債務	7,962,267	29,097,090				
引当金		217,769,900				217,769,900
退職給付引当金	222,733,828					222,733,828
保証債務損失引当金	222,733,828	217,769,900				440,503,728
固定負債合計	1,390,157,194	314,816,817				1,704,974,011
負債合計	3,934,020,166	1,358,231,233				5,292,251,399
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 617,175,779	536,001,627				△ 81,174,152
損益外減価償却累計額	△ 2,017,099,544					△ 2,017,099,544
民間出せん金	305,127,000	615,868,365				920,995,365
資本剰余金合計	△ 2,329,148,323	1,151,869,992				△ 1,177,278,331
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	249,051,269				0
積立金	1,028,742,678	212,670,401				0
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	371,358,005	△ 37,409,331	△ 265,718,686	△ 2,386,027,438		△ 798,350,568
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	371,358,005	△ 37,409,331	299	△ 36,920,192		297,028,781
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	1,429,083,217	424,312,339	△ 265,718,686	△ 2,386,027,438		△ 798,350,568
IV その他の有価証券評価差額金						
純資産合計	300,936,957	△ 1,104,650	1,281,314	△ 5,185		299,827,122
純資産合計	13,111,182,560	1,575,077,681	1,281,314	4,477,668,545		19,165,160,100
負債・純資産合計	17,045,162,726	2,933,308,914	1,281,314	4,477,668,545		24,457,411,499

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務費						
外部委託費						
開発費	224,517,398					224,517,398
調査費	378,618,506	125,406				378,743,912
普及費	261,258,893					261,258,893
その他	102,073,024					102,073,024
人件費						
研究員手当	252,077,209	4,627,239				256,704,448
非常勤研究員手当	287,162,781					287,162,781
給与手当	540,267,755	279,517,411				819,785,166
賞与	112,372,705	46,864,216				159,236,921
賞与引当金繰入額		21,713,142				21,713,142
法定福利費	84,907,674	50,749,611				135,657,285
退職給付費用		24,086,600				24,086,600
派遣職員手当	675,645,921	43,195,458				718,841,379
その他		5,000				5,000
経費						
受託業務費	43,124,770					43,124,770
賃借料	21,557,899	481,698,603				503,256,502
減価償却費	38,759,561	198,244,367				237,003,928
旅費交通費	120,617,264	48,940,298				169,557,562
通信運搬費	12,898,752	156,350,327				169,249,079
謝金	5,702,500	244,451,122				250,153,622
図書印刷費	8,632,752	274,457,306				283,090,058
貸倒引当金繰入額	16,686,752					16,686,752
業務委託手数料	13,036,712	791,338,803				804,425,515
その他	45,120,094	137,506,931				182,627,025
一般管理費						
人件費						
役員報酬	59,855,746	10,793,867				70,649,613
給与手当	245,232,349	17,298,806				262,531,155
研究員手当	14,115,010					14,115,010
非常勤研究員手当	5,248,170					5,248,170
賞与	77,862,766	6,035,353				83,898,119
法定福利費	48,089,664	3,977,661				52,067,325
退職金	9,742,300					9,742,300
派遣職員手当	62,797,630	831,588				63,629,218
その他	245,316					245,316
経費						
賃借料	257,518,766	156,953,773				414,472,539
水道光熱費	32,659,133	19,038,636				51,697,769
修繕維持費	86,373,490	14,112,541				100,486,031
減価償却費	67,774,975					67,774,975
通信運搬費	17,298,183	2,470,207				19,768,390
調査費	44,180,613					44,180,613
広告宣伝費	16,031,826					16,031,826
業務委託手数料	16,100,721	48,141				16,148,862
消耗品費	11,197,350	816,056				12,013,406
事業管理費		6,071,235			△ 6,071,235	0
租税公課	2,358,682					2,358,682
その他	37,089,593					37,089,593
財務費用						
支払利息	468,469	847,979				1,316,448
有価証券売却損	77,807,716					77,807,716
雑損						
関係会社株式評価損				5,661,385		5,661,385
その他雑損	382,130	724,200				1,106,330
経常費用合計	4,435,519,520	3,043,891,883		5,661,385	△ 6,071,235	7,479,001,553

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	4,105,504,844					4,105,504,844
業務収入						
プログラム普及収入	14,591,519					14,591,519
信用保証料	2,212,994					2,212,994
評価・認証料	51,642,400					51,642,400
試験手数料収入		2,939,308,500				2,939,308,500
試験問題審査収入		82,542,000				82,542,000
受託業務収入	43,124,770					43,124,770
寄付金収入	7,069,335					7,069,335
資産売却・返還運営費交付金収入	90,862,111					90,862,111
資産売却補助金等収入	3,580,899					3,580,899
資産売却等収入		7,916,484				7,916,484
財務収益						
受取利息	466,320	209,700	299	1,095		677,414
有価証券利息	232,957,758	4,397,503		28,911		237,384,172
有価証券売却益	132,089,064					132,089,064
雑益						
事業管理収入	6,071,235				△ 6,071,235	0
証明書発行手数料	1,950,900					1,950,900
IT/システム・ソフトウェア手数料	1,002,300					1,002,300
保証債務損失引当金戻入益	61,037,886					61,037,886
償却債権取立益	15,856,000					15,856,000
その他雑益	43,312,647	3,920,213				47,232,860
経常収益合計	4,810,379,782	3,011,247,600	299	30,006	△ 6,071,235	7,815,586,452
経常利益又は経常損失(△)	374,860,262	△ 32,644,283	299	△ 5,631,379		336,584,899
臨時損失						
固定資産除却損	259,469					259,469
関係会社株式評価損				31,288,813		31,288,813
特別試験追加費用		104,750,611				104,750,611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	374,600,793	△ 137,394,894	299	△ 36,920,192		200,286,006
法人税、住民税及び事業税	3,242,788	3,273,712				6,516,500
当期純利益又は当期純損失(△)	371,358,005	△ 140,668,606	299	△ 36,920,192		193,769,506
前中期目標期間繰越積立金取崩額		103,259,275				103,259,275
当期純利益又は当期純損失(△)	371,358,005	△ 37,409,331	299	△ 36,920,192		297,028,781

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 863,998,654					△ 863,998,654
人件費支出	△ 2,445,365,053	△ 549,990,882				△ 2,995,355,935
その他の業務支出	△ 798,746,161	△ 2,428,945,399			6,071,235	△ 3,221,620,325
運営費交付金収入	4,034,799,000					4,034,799,000
受託収入	154,723,286					154,723,286
業務収入	74,834,925	2,732,000,400				2,806,835,325
プログラムの譲渡債権等の回収による収入	47,130,685					47,130,685
その他の支出		△ 58,736,700				△ 58,736,700
その他の収入	54,108,343	2,579,860			△ 6,071,235	50,616,968
小計	257,486,371	△ 303,092,721				△ 45,606,350
利息及び配当金の受取額	247,099,930	14,043,019				261,211,616
利息の支払額	△ 468,469	△ 847,979		68,667		△ 1,316,448
法人税等の支払額	△ 3,227,533	△ 6,917,867		68,667		△ 10,145,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,890,299	△ 296,815,548				204,143,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 10,500,000,000	△ 2,055,000,000				△ 12,555,000,000
定期預金の払戻による収入	10,200,000,000	3,355,000,000		25,000,000		13,580,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,612,546,000	△ 1,408,880,000		△ 25,129,344		△ 4,046,555,344
有価証券の償還による収入	2,300,000,000	1,110,000,000				3,410,000,000
有価証券の売却による収入	4,068,721,010					4,068,721,010
有形固定資産の取得による支出	△ 52,976,526					△ 52,976,526
無形固定資産の取得による支出	△ 478,748,939	△ 379,753,500				△ 858,502,439
投資有価証券の取得による支出	△ 303,601,000					△ 303,601,000
敷金保証金の返還による収入		10,162,000				10,162,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620,848,545	631,528,500		△ 129,344		3,252,247,701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	△ 12,326,831					△ 12,326,831
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,134,700,000	△ 44,201,425				△ 4,178,901,425
国庫納付	△ 4,000,000,000					△ 4,000,000,000
民間出資の払戻	△ 134,700,000					△ 134,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,147,026,831	△ 44,201,425				△ 4,102,825,406
IV 資金増減額(減少△)	△ 1,025,287,987	290,511,527		△ 60,677		△ 734,837,137
V 資金期首残高	1,746,477,754	390,739,921	281,015	237,006		2,137,735,696
VI 資金期末残高	721,189,767	681,251,448	281,015	176,329		1,402,898,559

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益又は 当期総損失(△)	371,358,005 371,358,005	△ 37,409,331 △ 37,409,331	△ 265,718,686 299	△ 2,386,027,438 △ 36,920,192	△ 2,317,797,450 297,028,781
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,985	△ 2,349,107,246	△ 2,614,826,231
II 利益処分額 積立金	371,358,005	0	0	0	371,358,005
III 損失処理額 積立金取崩額	0	37,409,331	0	0	37,409,331
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,686	△ 2,386,027,438	△ 2,651,746,124

(5) 行政サービス実施コスト計算書

		(単位：円)				
科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	相殺	合計
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,439,021,777	3,151,916,206		36,950,198	△ 6,071,235	7,621,816,946
プログラム開発普及等業務費	3,051,476,637					3,051,476,637
情報セキュリティ評価・認証業務費	184,295,097					184,295,097
信用保証業務費	9,317,188					9,317,188
情報処理技術者試験業務費		2,908,622,451				2,908,622,451
一般管理費	1,111,772,283	238,447,864				1,344,148,912
支払利息	468,469	847,979				1,316,448
有価証券売却損	77,807,716			36,950,198		77,807,716
関係会社株式評価損						36,950,198
その他雑損	382,130	724,200				1,106,330
固定資産除却損	259,469					259,469
法人税等	3,242,788	3,273,712				6,516,500
(2) (控除) 自己収入等	△ 610,431,928	△ 3,011,247,600	△ 299	△ 30,006	6,071,235	△ 3,615,638,598
プログラム普及収入	△ 14,591,519					△ 14,591,519
信用保証料	△ 2,212,994					△ 2,212,994
評価・認証料	△ 51,642,400					△ 51,642,400
試験手数料収入		△ 2,939,308,500				△ 2,939,308,500
試験問題審査収入		△ 52,542,000				△ 52,542,000
受託業務収入						△ 43,124,770
資産見返寄附金戻入	△ 43,124,770					△ 43,124,770
香附金収益	△ 7,069,335					△ 7,069,335
受取利息	△ 466,320	△ 7,916,484				△ 7,916,484
有価証券利息	△ 232,957,758	△ 209,700	△ 299			△ 677,414
有価証券売却益	△ 132,089,064	△ 4,397,503				△ 237,384,172
雑益	△ 49,383,882					△ 132,089,064
保証債務損失引当金戻入益	△ 61,037,886	△ 6,873,413				△ 50,186,060
償却債権取立益	△ 15,856,000					△ 61,037,886
業務費用合計	3,828,589,849	140,668,606	△ 299	36,920,192		4,006,178,348
損益外減価償却相当額	481,586,555					481,586,555
損益外除売却差額相当額	343,826					343,826
引当外賞与見積額	512,629					512,629
引当外退職給付増加見積額	48,907,620	778,596				49,686,216
機会費用	150,549,012			67,607,457		220,786,419
費用	150,549,012			67,607,457		220,786,419
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,242,788	△ 3,273,712				△ 6,516,500
行政サービス実施コスト	4,507,246,703	138,173,490	2,629,651	104,527,649		4,752,577,493

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成24年3月末における10年国債の利回り(0.985%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は12,609,316円であります。

14. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	6,071,235 円

事業管理費	
試験勘定	6,071,235 円

15. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

その他の収入	
一般勘定	6,071,235 円

その他の業務支出	
試験勘定	6,071,235 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	35
損益計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
利益の処分に関する書類	38
行政サービス実施コスト計算書	39
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	40
・ 表示方法の変更	43
・ 注記事項	44
附属明細書	47

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,721,189,767	運営費交付金債務	1,796,689,415
有価証券	602,840,000	未払金	563,385,781
業務未収金	76,837,726	未払費用	156,946,465
プログラム譲渡債権	273,665,596	未払法人税等	3,242,788
貸倒引当金	△ 247,987,463	預り金	10,310,268
	25,678,133	前受収益	788,596
前払費用	74,210,421	短期リース債務	12,499,659
未収金	29,396,240	流動負債合計	2,543,862,972
未収収益	55,494,925		
流動資産合計	2,585,647,212	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	292,496,110
建物	410,425,608	資産見返補助金等	11,357,532
減価償却累計額	△ 220,749,768		303,853,642
	189,675,840	長期預り寄附金	855,503,651
車両運搬具	12,005,885	長期前受収益	103,806
減価償却累計額	△ 6,002,943	長期リース債務	7,962,267
	6,002,942	引当金	
工具器具備品	595,164,988	保証債務損失引当金	222,733,828
減価償却累計額	△ 467,756,982	固定負債合計	1,390,157,194
	127,408,006	負債合計	3,934,020,166
有形固定資産合計	323,086,788		
2 無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	104,000	I 資本金	
ソフトウェア	1,166,447,126	政府出資金	13,710,260,709
無形固定資産合計	1,166,551,126	資本金合計	13,710,260,709
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
投資有価証券	12,804,936,600	資本剰余金	△ 617,175,779
破産更生債権等	566,525,782	損益外減価償却累計額	△ 2,017,099,544
貸倒引当金	△ 566,525,782	民間出えん金	305,127,000
	0	資本剰余金合計	△ 2,329,148,323
敷金・保証金	164,931,000	III 利益剰余金	
投資その他の資産合計	12,969,867,600	前中期目標期間繰越積立金	28,982,534
固定資産合計	14,459,505,514	積立金	1,028,742,678
		当期末処分利益	371,358,005
		(うち当期総利益)	(371,358,005)
		利益剰余金合計	1,429,083,217
		IV その他有価証券評価差額金	300,936,957
		純資産合計	13,111,132,560
資 産 合 計	17,045,152,726	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,045,152,726

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
一般勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	224,517,398	
調査費	378,618,506	
普及費	261,258,893	
その他	102,073,024	966,467,821
人件費		
研究員手当	252,077,209	
非常勤研究員手当	287,162,781	
給与手当	540,267,755	
賞与	112,372,705	
派遣職員手当	675,645,921	
その他	84,907,674	1,952,434,045
経費		
受託業務費	43,124,770	
減価償却費	38,759,561	
旅費交通費	120,617,264	
貸倒引当金繰入額	16,686,752	
その他	106,998,709	326,187,056
一般管理費		
人件費		
役員報酬	59,855,746	
給与手当	245,232,349	
研究員手当	14,115,010	
非常勤研究員手当	5,248,170	
賞与	77,862,766	
法定福利費	48,089,664	
退職金	9,742,300	
派遣職員手当	62,797,630	
その他	245,316	523,188,951
経費		
賃借料	257,518,766	
水道光熱費	32,659,133	
修繕維持費	86,373,490	
減価償却費	67,774,975	
調査費	44,180,613	
広告宣伝費	16,031,826	
その他	84,044,529	588,583,332
財務費用		
支払利息		468,469
有価証券売却損		77,807,716
雑損		
その他雑損		382,130
経常費用合計		4,435,519,520
経常収益		
運営費交付金収益		4,105,504,844
業務収入		
プログラム普及収入	14,591,519	
信用保証料	2,212,994	
評価・認証料	51,642,400	
受託業務収入	43,124,770	111,571,683
寄附金収益		7,069,335
資産見返運営費交付金戻入		90,862,111
資産見返補助金等戻入		3,580,899
財務収益		
受取利息	466,320	
有価証券利息	232,957,758	
有価証券売却益	132,089,064	365,513,142
雑益		
事業管理収入	6,071,235	
保証債務損失引当金戻入益	61,037,886	
償却債権取立益	15,856,000	
その他雑益	43,312,647	126,277,768
経常収益合計		4,810,379,782
経常利益		374,860,262
臨時損失		
固定資産除却損		259,469
税引前当期純利益		374,600,793
法人税、住民税及び事業税		3,242,788
当期純利益		371,358,005
当期総利益		371,358,005

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 863,998,654	
人件費支出	△ 2,445,365,053	
その他の業務支出	△ 798,746,161	
運営費交付金収入	4,034,799,000	
受託収入	154,723,286	
業務収入	74,834,925	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	47,130,685	
その他の収入	54,108,343	
小計	<u>257,486,371</u>	
利息及び配当金の受取額	247,099,930	
利息の支払額	△ 468,469	
法人税等の支払額	<u>△ 3,227,533</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,890,299	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,500,000,000	
定期預金の払戻による収入	10,200,000,000	
有価証券の取得による支出	△ 2,612,546,000	
有価証券の償還による収入	2,300,000,000	
有価証券の売却による収入	4,068,721,010	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,976,526	
無形固定資産の取得による支出	△ 478,748,939	
投資有価証券の取得による支出	<u>△ 303,601,000</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,620,848,545	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 12,326,831	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,134,700,000	
国庫納付	△ 4,000,000,000	
民間出資の払戻	<u>△ 134,700,000</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,147,026,831	
IV 資金減少額	△ 1,025,287,987	
V 資金期首残高	1,746,477,754	
VI 資金期末残高	<u><u>721,189,767</u></u>	

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		371,358,005
当期総利益	371,358,005	
II 利益処分別		
積立金	<u>371,358,005</u>	<u>371,358,005</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	3,051,476,637	
情報セキュリティ評価・認証業務費	184,295,097	
信用保証業務費	9,317,188	
一般管理費	1,111,772,283	
支払利息	468,469	
有価証券売却損	77,807,716	
その他雑損	382,130	
固定資産除却損	259,469	
法人税等	3,242,788	<u>4,439,021,777</u>

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 14,591,519	
信用保証料	△ 2,212,994	
評価・認証料	△ 51,642,400	
受託業務収入	△ 43,124,770	
寄附金収益	△ 7,069,335	
受取利息	△ 466,320	
有価証券利息	△ 232,957,758	
有価証券売却益	△ 132,089,064	
雑益	△ 49,383,882	
保証債務損失引当金戻入益	△ 61,037,886	
償却債権取立益	△ 15,856,000	<u>△ 610,431,928</u>

業務費用合計

3,828,589,849

II 損益外減価償却相当額

481,586,555

III 損益外除売却差額相当額

343,826

IV 引当外賞与見積額

512,629

V 引当外退職給付増加見積額

48,907,620

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

150,549,012

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,242,788

VIII 行政サービス実施コスト

4,507,246,703

(注記事項)

- (1) 政府出資等の機会費用の計算方法…平成24年3月末における10年国債の利回り(0.985%)により算定しています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は11,830,720円であります。

重要な会計方針(一般勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～18年

車両運搬具 5年

工具器具備品 2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 24 年 3 月末利回り 0.985% で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更（一般勘定）

保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益の表示方法

前事業年度まで臨時利益に計上していた保証債務損失引当金戻入益及び償却債権取立益については、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より経常収益に計上しております。

注記事項（一般勘定）

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 23 年度末の債務保証残高は、309,439,088 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 不要財産に係る国庫納付等

① 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

- i) 情報処理の促進に関する法律(以下「情促法」という。)附則第 2 条第 2 項に基づく「機構がその業務を確実に実施するために必要な資産」に該当するものとして同条第 1 項の規定に基づき情報処理振興事業協会より承継され、同条第 6 項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金 17,710,260,709 円から情促法第 20 条第 1 項に定める業務(ただし、同条同項第 3 号及び第 4 号の債務保証業務を除く。)の財産的基礎である 13,710,260,709 円を控除した 4,000,000,000 円。帳簿価額は同額であります。
- ii) 情促法第 23 条に定められている信用基金に充てるものとして 126 法人より出資された民間出資金 724,950,000 円のうち 4 月に出资者へ払戻しを行った 41 法人分 134,700,000 円。帳簿価額は同額であります。

② 不要財産となった理由

- i) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)」において、信用基金を除く一般勘定の資産について精査の上、金額が確定次第 40 億円以上の国庫納付を平成 23 年度中に実施するとされたため、情促法附則第 2 条第 1 項の規定に基づき旧情報処理振興事業協会から承継され、同条第 6 項の規定に基づき資本金に計上された政府出資金から同法第 20 条第 1 項に定める業務(ただし、同条同項第 3 号及び第 4 号の債務保証業務を除く。)の財産的基礎として必要な額を除いた額を不要額として国庫返納するものであります。
- ii) 信用基金等による情促法第 20 条第 1 項第 3 号及び第 4 号に規定する資金の借入れに係る債務の保証並びにこれに附帯する業務が平成 22 年 3 月をもって新規引受けを停止し、債権債務の管理業務のみを行うようになったためであります。

③ 国庫納付等の方法

- i) 及び ii) を保有する現金の振込みにより行いました。

④ 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

該当はありません。

⑤ 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

該当はありません。

⑥国庫納付等の額及び国庫納付等が行われた年月日

- i) 4,000,000,000 円を一般会計へ平成 24 年 3 月 28 日現金の振込みにより行いました。
- ii) 41 の民間出資者へ総額 134,700,000 円を平成 23 年 4 月 21 日現金の振込みにより行いました。

⑦減資額

- i) 4,000,000,000 円
 - ii) 134,700,000 円
- 合計 4,134,700,000 円であります。

(4)運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

72,035,470 円であります。

(5)運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

346,037,100 円であります。

(6)固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

(1)リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 24,164 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 371,382,169 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,721,189,767 円
定期預金	△1,000,000,000 円
資金の期末残高	721,189,767 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 11,830,720 円は、出向職員(延べ 26 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1,721	1,721	—
b 有価証券及び投資有価証券	13,407	13,407	—
その他有価証券	13,407	13,407	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の
明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	312,694,713	4,978,050	2,287,042	315,385,721	150,809,212	23,272,915	0	164,576,509	
車両運搬具	12,005,885	0	0	12,005,885	6,002,943	2,401,177	0	6,002,942	
工具器具備品	266,696,771	28,359,671	37,385,901	257,670,541	168,049,204	39,533,022	0	89,621,337	注1
計	591,397,369	33,337,721	39,672,943	585,062,147	324,861,359	65,207,114	0	260,200,788	
建物	100,376,318	0	5,336,431	95,039,887	69,940,556	8,391,643	0	25,099,331	
工具器具備品	327,979,301	22,551,946	13,036,800	337,494,447	299,707,778	31,152,079	0	37,786,669	注2
計	428,355,619	22,551,946	18,373,231	432,534,334	369,648,334	39,543,722	0	62,886,000	
建物	413,071,031	4,978,050	7,623,473	410,425,608	220,749,768	31,664,558	0	189,675,840	
車両運搬具	12,005,885	0	0	12,005,885	6,002,943	2,401,177	0	6,002,942	
工具器具備品	594,676,072	50,911,617	50,422,701	595,164,988	467,756,982	70,685,101	0	127,408,006	
計	1,019,752,988	55,889,667	58,046,174	1,017,596,481	694,509,693	104,750,836	0	323,086,788	
ソフトウェア	531,902,818	42,850,069	71,095,440	503,657,447	440,036,644	41,327,422	0	63,620,803	
計	531,902,818	42,850,069	71,095,440	503,657,447	440,036,644	41,327,422	0	63,620,803	
ソフトウェア	2,324,360,383	446,879,350	20,962,200	2,750,277,533	1,647,451,210	442,042,833	0	1,102,826,323	注3
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
計	2,324,464,383	446,879,350	20,962,200	2,750,381,533	1,647,451,210	442,042,833	0	1,102,930,323	
ソフトウェア	2,856,263,201	489,729,419	92,057,640	3,253,934,980	2,087,487,854	483,370,255	0	1,166,447,126	
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
計	2,856,367,201	489,729,419	92,057,640	3,254,038,980	2,087,487,854	483,370,255	0	1,166,551,126	
投資有価証券	16,528,028,400	615,795,021	4,338,886,821	12,804,936,600	-	-	-	12,804,936,600	注4
破産更生債権等	753,374,057	43,244,330	230,092,605	566,525,782	-	-	-	566,525,782	注5
貸倒引当金	△ 753,374,057	△ 43,244,330	△ 230,092,605	△ 566,525,782	-	-	-	△ 566,525,782	注5
敷金・保証金	164,931,000	0	0	164,931,000	-	-	-	164,931,000	
計	16,692,959,400	615,795,021	4,338,886,821	12,969,867,600	-	-	-	12,969,867,600	
無形固定資産合計									
有形固定資産合計									
無形固定資産 (償却費損益内)									
無形固定資産 (償却費損益外)									
投資その他の資産									

注1 当期増加額は「ファイアウォールシステムのリブレース」(6,954,780円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。
注2 当期増加額は「悪意あるサイトの識別情報及び対策情報提供システム(TIPS)第一次機能強化に伴う機器類一式」(14,169,796円)等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。
注3 当期増加額は「脆弱性対策情報データベースJVN iPedialphaバージョン3.2の開発(58,852,500円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであります。
注4 当期増加額は第48回大阪府公債(5年)等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、政府出資等に係る不要財産の国庫納付に伴う中途売却によるものであります。
注5 当期増加額は代位弁済の実行によるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要
その他有価証券	大阪市平成19年15回公募	100,876,000	100,780,000	100,780,000	0		△ 71,802	
	公営企業債6回	200,974,000	200,900,000	200,900,000	0		△ 47,316	
	利付農林債い第683号	100,579,000	100,090,000	100,090,000	0		5,426	
	利付商工債第119号	100,283,000	100,180,000	100,180,000	0		△ 1,067	
	信金中金債第219号	101,255,000	100,890,000	100,890,000	0		29,132	
	計	603,967,000	602,840,000	602,840,000	0		△ 85,627	
	貸借対照表計上額合計				602,840,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額		摘要	
その他有価証券	共同発行市場公募地方債28回	99,560,000	103,520,000	103,520,000	0		3,666,106		
	共同発行市場公募地方債32回	198,630,000	209,740,000	209,740,000	0		10,240,434		
	共同発行市場公募地方債33回	199,482,000	209,900,000	209,900,000	0		10,093,315		
	北海道平成17年1回公募	99,956,000	103,380,000	103,380,000	0		3,393,532		
	群馬県2回公募	199,400,000	209,660,000	209,660,000	0		9,879,170		
	東京都631回公募	99,492,000	105,680,000	105,680,000	0		5,881,977		
	神奈川県第122回公募	619,000,000	632,246,600	632,246,600	0		13,246,600		
	新潟県平成16年1回公募	1,192,200,000	1,240,800,000	1,240,800,000	0		42,859,315		
	静岡県平成15年1回	196,568,000	204,720,000	204,720,000	0		5,398,444		
	大阪府48回公募	101,937,000	101,690,000	101,690,000	0		76,898		
	大阪府257回公募	496,499,020	504,700,000	504,700,000	0		5,211,784		
	大阪府265回公募	394,848,000	410,400,000	410,400,000	0		11,466,387		
	大阪府272回公募	1,192,200,000	1,238,880,000	1,238,880,000	0		40,942,438		
	兵庫県平成16年10回公募	496,750,000	516,550,000	516,550,000	0		17,407,399		
	札幌市平成17年6回公募	297,156,000	313,680,000	313,680,000	0		14,739,884		
	静岡市平成17年1回公募	299,484,000	314,490,000	314,490,000	0		14,679,734		
	大阪市平成16年6回公募	1,589,600,000	1,652,320,000	1,652,320,000	0		55,063,668		
	北九州市平成17年2回公募	99,480,000	104,510,000	104,510,000	0		4,703,792		
	政府保証中日本高速道路1回	298,329,000	314,880,000	314,880,000	0		15,490,885		
	政府保証日本高速道路保有・債務返								
	済機構1回	398,800,000	418,720,000	418,720,000	0		19,168,317		
	政府保証東日本高速道路2回	198,360,000	209,340,000	209,340,000	0		9,950,737		
	政府保証公営企業858回	197,934,000	209,360,000	209,360,000	0		10,131,853		
	政府保証国民生活債券17回	492,780,000	526,050,000	526,050,000	0		28,912,286		
	日本政策投資銀行 24回	500,000,000	523,250,000	523,250,000	0		23,250,000		
	都市再生 8回	999,700,000	1,039,400,000	1,039,400,000	0		39,498,713		
	都市再生11回	199,980,000	209,380,000	209,380,000	0		9,387,007		
	緑資源 4回	100,000,000	104,170,000	104,170,000	0		4,170,000		
	西日本高速道路10回	100,311,000	100,300,000	100,300,000	0		49,605		
	中日本高速道路11回	101,353,000	101,220,000	101,220,000	0		62,304		
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	872,000,000	872,000,000	0		△ 128,000,000		
	計	12,459,789,020	12,804,936,600	12,804,936,600	0		301,022,584		
	貸借対照表計上額合計				12,804,936,600				

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	323,923,980	0	40,152,266	61,037,886	222,733,828	注

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	41,944,328	6,316,320	48,260,648	232,016	△ 232,016	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	239,700,804	△ 14,295,856	225,404,948	220,464,185	27,523,278	247,987,463	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	210,610,812	△ 18,523,800	192,087,012	210,610,812	△ 18,523,800	192,087,012	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	542,763,245	△ 168,324,475	374,438,770	542,763,245	△ 168,324,475	374,438,770	財務内容評価法によっております
計	1,035,019,189	△ 194,827,811	840,191,378	974,070,258	△ 159,557,013	814,513,245	

5. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	8	116,884,327	0	0	3	34,254,850	5	82,629,477	467,725
新技術債務保証	21	282,326,719	0	0	7	55,517,108	14	226,809,611	1,745,269
計	29	399,211,046	0	0	10	89,771,958	19	309,439,088	2,212,994

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	17,710,260,709	0	4,000,000,000	13,710,260,709	注1
民間出資金	134,700,000	0	134,700,000	0	注2
計	17,844,960,709	0	4,134,700,000	13,710,260,709	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 577,840,348	0	39,335,431	△ 617,175,779	注3
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	△ 577,840,348	0	39,335,431	△ 617,175,779	
損益外減価償却累計額	△ 1,574,504,594	△ 481,586,555	△ 38,991,605	△ 2,017,099,544	注3
民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差引計	△ 1,847,217,942	△ 481,586,555	343,826	△ 2,329,148,323	

注1 政府出資金の払戻による減少
政府出資金 (4,000,000,000円)

注2 民間出資金の払戻による減少
民間出資金 (134,700,000円)

注3 ソフトウェア等の除却による減少
資本剰余金 (39,335,431円) 損益外減価償却累計額 (△ 38,991,605円)

7. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	28,982,534	0	0	28,982,534	
通則法第44条第1項積立金	545,141,307	483,601,371	0	1,028,742,678	注
計	574,123,841	483,601,371	0	1,057,725,212	

注 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ78-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象として期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	1,943,583,049	—	1,867,395,259	76,187,790	0	1,943,583,049	0
平成23年度	—	4,034,799,000	2,238,109,585	0	0	2,238,109,585	1,796,689,415
合計	1,943,583,049	4,034,799,000	4,105,504,844	76,187,790	0	4,181,692,634	1,796,689,415

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成22年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,508,085,271	
	資産見返運営費交付金	11,122,350	①運営費交付金収益化額 (人件費414,854,017円 業務費 1,093,231,254円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 687,750円 工具器具備品 1,751,100円 ソフトウェア 8,683,500円)
	計	1,519,207,621	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	55,720,778	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 (業務費 55,720,778円)
	資本剰余金	0	
	計	55,720,778	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 平成22事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	303,589,210	
	資産見返運営費交付金	65,065,440	①運営費交付金収益化額 (一般管理費 303,589,210円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 4,290,300円 工具器具備品 26,608,571円 ソフトウェア 34,166,569円)
	計	368,654,650	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,867,395,259	①運営費交付金収益化額 (人件費414,854,017円 業務費 1,148,952,032円 一般管理費 303,589,210円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 4,978,050円 工具器具備品 28,359,671円 ソフトウェア 42,850,069円)
	資産見返運営費交付金	76,187,790	
	資本剰余金	0	
	計	1,943,583,049	

②平成23年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,439,614,889	①運営費交付金収益化額 (リース資産 3,849,300円 人件費 1,435,765,589円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,439,614,889	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	63,790,624	①運営費交付金収益化額 (人件費 40,487,466円 業務費 23,303,158円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	63,790,624	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 本事業年度も財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	734,704,072	①運営費交付金収益化額 (リース資産 8,946,000円 人件費 523,188,951円 一般管理費 202,569,121円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	734,704,072	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,238,109,585	①運営費交付金収益化額 (リース資産 12,795,300円 人件費 1,999,442,006円 業務費 23,303,158円 一般管理費 202,569,121円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,238,109,585	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成23年度	プログラム開発 普及業務	1,063,862,983	○左のうち50.5%は、本事業年度に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く30.4%も、執行計画が策定されており、平成24事業年度中にすべて執行いたします。また、未計画の19.1%についても平成24事業年度の早い時期に執行計画を立て同事業年度中に執行する予定であります。
	情報技術セキュリティ評価・認証 業務	53,784,000	○左は、本事業年度下期に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	679,042,432	○左のうち22.4%は、本事業年度に入札等・採択を行い、完成が翌事業年度になる開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成24事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く77.6%も、執行計画が策定されており、平成24事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	1,796,689,415	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,054)	(1)	(-)	(0)
	58,801	4	0	0
職員	(517,683)	(101)	(-)	(0)
	1,033,206	129	9,742	5
合計	(518,738)	(102)	(-)	(0)
	1,092,007	133	9,742	5

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等881,428千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。
6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当、非常勤研究員手当で19,155千円及び法定福利費、派遣職員手当で5,705千円が含まれております。

10. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	721,089,767	
定期預金	1,000,000,000	
合 計	1,721,189,767	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	3,277,000	3,277,000	
有価証券			
地方債	100,876,000	100,780,000	
財投機関債	200,974,000	200,900,000	
合 計	305,127,000	304,957,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	9,317,188	事業収入	2,212,994
雑損	3,600	財務収益	9,283,617
法人税、住民税等	22,093	雑益	77,235,281
当期純利益	79,389,011		
支出合計	88,731,892	収入合計	88,731,892

(3) プログラム譲渡債権（プログラム開発業務経理）

(単位：円)

相手先	金額
(株)テクノアドバンス	81,269,747
(株)平野デザイン設計	52,200,000
(株)さくら総合研究所	48,449,555
(株)メビウス	38,168,000
(株)クロスランゲージ	25,666,200
ナレッジオートメーション(株)	24,454,094
山口システム開発(株)	3,458,000
合 計	273,665,596

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	57
損益計算書	58
キャッシュ・フロー計算書	59
損失の処理に関する書類	60
行政サービス実施コスト計算書	61
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	62
・ 注記事項	64
附属明細書	67

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	681,251,448	未払金	118,811,442
有価証券	1,102,020,000	未払費用	17,197,943
前払費用	64,162,923	未払法人税等	3,273,712
未収金	71,551,099	前受金	834,992,400
未収収益	3,577,976	預り金	2,787,768
流動資産合計	1,922,563,446	短期リース債務	44,638,009
II 固定資産		引当金	
1 有形固定資産		賞与引当金	21,713,142
建物	177,814,856	流動負債合計	1,043,414,416
減価償却累計額	△ 75,409,949	II 固定負債	
	102,404,907	資産見返負債	
工具器具備品	229,353,194	資産見返寄附金	67,949,827
減価償却累計額	△ 155,616,522	長期リース債務	29,097,090
	73,736,672	引当金	
有形固定資産合計	176,141,579	退職給付引当金	217,769,900
2 無形固定資産		固定負債合計	314,816,817
電話加入権	559,000	負債合計	1,358,231,233
ソフトウェア	534,120,289	純資産の部	
無形固定資産合計	534,679,289	I 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本剰余金	536,001,627
投資有価証券	170,748,000	民間出えん金	615,868,365
敷金・保証金	129,176,600	資本剰余金合計	1,151,869,992
投資その他の資産合計	299,924,600	II 利益剰余金	
固定資産合計	1,010,745,468	前中期目標期間繰越積立金	249,051,269
		積立金	212,670,401
		当期未処理損失	△ 37,409,331
		(うち当期総損失)	(△ 37,409,331)
		利益剰余金合計	424,312,339
		III その他有価証券評価差額金	△ 1,104,650
		純資産合計	1,575,077,681
資 産 合 計	2,933,308,914	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,933,308,914

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費		125,406
人件費		
給与手当	279,517,411	
賞与	46,864,216	
賞与引当金繰入額	21,713,142	
法定福利費	50,749,611	
退職給付費用	24,086,600	
派遣職員手当	43,195,458	
その他	4,632,239	470,758,677
経費		
賃借料	481,698,603	
減価償却費	198,244,367	
通信運搬費	156,350,327	
謝金	244,451,122	
図書印刷費	274,457,306	
業務委託手数料	791,338,803	
その他	186,447,229	2,332,987,757
一般管理費		
人件費		
役員報酬	10,793,867	
給与手当	17,298,806	
賞与	6,035,353	
法定福利費	3,977,661	
派遣職員手当	831,588	38,937,275
経費		
賃借料	156,953,773	
水道光熱費	19,038,636	
修繕維持費	14,112,541	
通信運搬費	2,470,207	
業務委託手数料	48,141	
消耗品費	816,056	
事業管理費	6,071,235	199,510,589
財務費用		
支払利息		847,979
雑損		
その他雑損		724,200
経常費用合計		3,043,891,883
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,939,308,500	
試験問題審査収入	52,542,000	2,991,850,500
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	209,700	
有価証券利息	4,397,503	4,607,203
雑益		
証明書発行手数料	1,950,900	
IT/パスポート交付手数料	1,002,300	
その他雑益	3,920,213	6,873,413
経常収益合計		3,011,247,600
経常損失		32,644,283
臨時損失		
特別試験追加費用		104,750,611
税引前当期純損失		137,394,894
法人税、住民税及び事業税		3,273,712
当期純損失		140,668,606
前中期目標期間繰越積立金取崩額		103,259,275
当期総損失		37,409,331

キャッシュ・フロー計算書
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 549,990,882
	その他の業務支出	△ 2,428,945,399
	業務収入	2,732,000,400
	その他の支出	△ 58,736,700
	その他の収入	2,579,860
	小計	△ 303,092,721
	利息及び配当金の受取額	14,043,019
	利息の支払額	△ 847,979
	法人税等の支払額	△ 6,917,867
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 296,815,548
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,055,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,355,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,408,880,000
	有価証券の償還による収入	1,110,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 379,753,500
	敷金保証金の返還による収入	10,162,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	631,528,500
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 44,201,425
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,201,425
IV	資金増加額	290,511,527
V	資金期首残高	390,739,921
VI	資金期末残高	681,251,448

損失の処理に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		37,409,331
当期総損失	37,409,331	
II 損失処理額		
積立金取崩額	37,409,331	<u>37,409,331</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
情報処理技術者試験業務費	2,908,622,451		
一般管理費	238,447,864		
支払利息	847,979		
その他雑損	724,200		
法人税等	3,273,712	<u>3,151,916,206</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
試験手数料収入	△ 2,939,308,500		
試験問題審査収入	△ 52,542,000		
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484		
受取利息	△ 209,700		
有価証券利息	△ 4,397,503		
雑益	△ 6,873,413	<u>△ 3,011,247,600</u>	
業務費用合計			140,668,606
II 引当外退職給付増加見積額			778,596
III (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 3,273,712</u>
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>138,173,490</u></u>

(注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当年度増加額は778,596円であります。

重要な会計方針(試験勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。当法人の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、基金を構成する複数事業主間において類似した退職給付制度を有しておらず、また特定の事業主に属する従業員に係る給付等が制度全体の中で著しく大きな割合を占めておりません。そのため当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成19年5月15日改正)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	435,835 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	491,116 百万円
差引額	<u>△55,281 百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成23年3月分)

0.03621%

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（試験勘定）

1. 貸借対照表関係

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	6,152,473 円
未払事業所税	453,930 円
その他有価証券評価差額金	331,176 円
その他	818,911 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	7,756,490 円
評価性引当額	△7,756,490 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	2,253,603 円
退職給付引当金	36,715,781 円
その他有価証券評価差額金	△18,171 円
繰越欠損金	113,113,878 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	152,065,091 円
評価性引当額	△152,065,091 円
繰延税金資産合計	0 円

（2）固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、778,596円は、出向職員（延べ2人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を国家公務員退職手当法に基づき計上しています。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	681	681	-
b 有価証券及び投資有価証券	1,272	1,272	-
その他有価証券	1,272	1,272	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	75,409,949	10,974,714	0	102,404,907	
	器具・備品	238,614,194	0	9,261,000	229,353,194	155,616,522	44,082,722	0	73,736,672	
	計	416,429,050	0	9,261,000	407,168,050	231,026,471	55,057,436	0	176,141,579	
有形固定資産合計	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	75,409,949	10,974,714	0	102,404,907	
	器具・備品	238,614,194	0	9,261,000	229,353,194	155,616,522	44,082,722	0	73,736,672	
	計	416,429,050	0	9,261,000	407,168,050	231,026,471	55,057,436	0	176,141,579	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	662,640,709	338,803,500	12,874,214	988,569,995	454,449,706	143,186,931	0	534,120,289	注1
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	663,199,709	338,803,500	12,874,214	989,128,995	454,449,706	143,186,931	0	534,679,289	
無形固定資産合計	ソフトウェア	662,640,709	338,803,500	12,874,214	988,569,995	454,449,706	143,186,931	0	534,120,289	
	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000	
	計	663,199,709	338,803,500	12,874,214	989,128,995	454,449,706	143,186,931	0	534,679,289	
投資その他の資産	投資有価証券	170,765,000	624,784	641,784	170,748,000	-	-	-	170,748,000	注2
	敷金・保証金	139,338,600	0	10,162,000	129,176,600	-	-	-	129,176,600	注3
	計	310,103,600	624,784	10,803,784	299,924,600	-	-	-	299,924,600	

注1 当期増加額は「CBT方式による試験システム構築及び試験実施・運用業務(338,803,500円)」等によるものであります。

注2 当期減少額は当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息であります。

注3 当期減少額は中部支部および近畿支部閉鎖に伴う敷金精算によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	北海道平成19年1回公募	100,742,000	100,000,000	100,000,000	0	△ 85,208	
	広島市平成14年3回	201,524,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 410,045	
	利付農林債い第684号	201,734,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 362,479	
	利付農林債い第688号	201,946,000	201,100,000	201,100,000	0	△ 49,618	
	利付商工債第112号	201,024,000	200,000,000	200,000,000	0	△ 214,059	
	利付商工債い686号	202,282,000	200,920,000	200,920,000	0	△ 47,370	
	計	1,109,252,000	1,102,020,000	1,102,020,000	0	△ 1,168,779	
貸借対照表計上額合計				1,102,020,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	大阪府219回公募	171,448,400	170,748,000	170,748,000	0	64,129	
	計	171,448,400	170,748,000	170,748,000	0	64,129	
貸借対照表計上額合計				170,748,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,655,922	21,713,142	21,655,922	0	21,713,142	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	194,734,300	24,086,600	1,051,000	217,769,900	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	194,734,300	24,086,600	1,051,000	217,769,900	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	0	0	0	0	
民間出資金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	197,198,127	338,803,500	0	536,001,627	注
計	197,198,127	338,803,500	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	813,066,492	338,803,500	0	1,151,869,992	

注 ソフトウェアの取得による増加
資本剰余金 (338,803,500円)

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	691,114,044	0	442,062,775	249,051,269	注1
通則法第44条第1項積立金	60,293,887	152,376,514	0	212,670,401	注2
計	751,407,931	152,376,514	442,062,775	461,721,670	

注1 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金取崩額への振替によるものであります。

注2 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

7. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	103,259,275	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額及びC B T試験制度構築に係る業務活動費用の取崩し。
その他	338,803,500	C B T試験制度の基盤となるシステム構築費用の取崩し。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(235)	(0)	(-)	(0)
	10,558	0	0	0
職員	(13,107)	(4)	(-)	(0)
	362,891	44	1,051	1
合計	(13,343)	(4)	(-)	(0)
	373,449	44	1,051	1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。

共通経費を按分した役員・職員分34,128千円については支給人員を記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等144,554千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。

なお、支給額には、前年度賞与引当金21,655千円が含まれております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	679,444,106	
郵便振替	1,707,342	
合 計	681,251,448	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	834,992,400	期末残高は情報処理技術者試験（平成24年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	73
損益計算書	74
キャッシュ・フロー計算書	75
損失の処理に関する書類	76
行政サービス実施コスト計算書	77
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	78
・ 注記事項	79
附属明細書	80

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,281,015	政府出資金	267,000,000
未収収益	299	資本金合計	267,000,000
流動資産合計	1,281,314	II 繰越欠損金	
		当期末処理損失	△ 265,718,686
		(うち当期総利益)	(299)
		繰越欠損金合計	△ 265,718,686
		純資産合計	1,281,314
資 産 合 計	1,281,314	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,281,314

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	299
経常収益合計	299
経常利益	299
税引前当期純利益	299
当期純利益	299
当期総利益	299

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
事業化勘定

	(単位:円)	
I 資金増加額		0
II 資金期首残高		281,015
III 資金期末残高		<u>281,015</u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,718,686
当期総利益	299	
前期繰越欠損金	265,718,985	
II 次期繰越欠損金		<u>265,718,686</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
 事業化勘定

		(単位：円)
I	業務費用	
	(1) 損益計算書上の費用	0
	(2) (控除) 自己収入等 受取利息	△ 299
	業務費用合計	△ 299
II	機会費用	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	2,629,950
III	行政サービス実施コスト	2,629,651

(注記事項)

 政府出資等の機会費用の計算方法…平成24年3月末における10年国債の利回り(0.985%)により算定しています。

重要な会計方針(事業化勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回り0.985%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（事業化勘定）

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

（1）資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金	1,281,015 円
定期預金	△1,000,000 円
資金の期末残高	281,015 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

（1）金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	1	1	—

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
無形固定資産 (償却費損益内)	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
	計	129,353,106	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
無形固定資産合計	129,353,106	0	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	
	計	129,353,106	0	129,353,106	129,353,106	0	0	0	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	281,015	
定期預金	1,000,000	
合 計	1,281,015	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	84
損益計算書	85
キャッシュ・フロー計算書	86
損失の処理に関する書類	87
行政サービス実施コスト計算書	88
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	89
・ 注記事項	90
附属明細書	92

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	176,329	政府出資金	6,863,701,168
有価証券	24,946,320	資本金合計	6,863,701,168
未収収益	139,178		
流動資産合計	25,261,827	II 繰越欠損金	
II 固定資産		当期未処理損失	△ 2,386,027,438
投資その他の資産		(うち当期総損失)	(△ 36,920,192)
投資有価証券	400,000,000	繰越欠損金合計	△ 2,386,027,438
関係会社株式	4,052,406,718		
投資その他の資産合計	4,452,406,718	III その他有価証券評価差額金	△ 5,185
固定資産合計	4,452,406,718	純資産合計	4,477,668,545
資産合計	4,477,668,545	負債・純資産合計	4,477,668,545

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
雑損		
関係会社株式評価損		5,661,385
経常費用合計		5,661,385
経常収益		
財務収益		
受取利息	1,095	
有価証券利息	28,911	30,006
経常収益合計		30,006
経常損失		5,631,379
臨時損失		
関係会社株式評価損		31,288,813
税引前当期純損失		36,920,192
当期純損失		36,920,192
当期総損失		36,920,192

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	68,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>68,667</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	25,000,000
有価証券の取得による支出	△ 25,129,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 129,344</u>
III 資金減少額	△ 60,677
IV 資金期首残高	<u>237,006</u>
V 資金期末残高	<u><u>176,329</u></u>

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,386,027,438
当期総損失	36,920,192	
前期繰越欠損金	2,349,107,246	
II 次期繰越欠損金		<u>2,386,027,438</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	36,950,198	36,950,198	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	△ 1,095		
有価証券利息	△ 28,911	△ 30,006	
業務費用合計			36,920,192
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			67,607,457
III 行政サービス実施コスト			<u>104,527,649</u>

(注記事項)

政府出資等の機会費用の計算方法…平成24年3月末における10年国債の利回り(0.985%)により算定しています。

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回り0.985%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 損益計算書関係

関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は関係会社の解散によるものであります。

株式会社さいたまソフトウェアセンター 31,288,813 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	0	0	-
b 有価証券及び投資有価証券	24	24	-
その他有価証券	24	24	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 貸借対照表計上額 4,052 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	400,000,000	
関係会社株式	4,089,356,916	0	36,950,198	4,052,406,718	-	-	-	4,052,406,718	注
計	4,489,356,916	0	36,950,198	4,452,406,718	-	-	-	4,452,406,718	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	大阪市平成14年6回公募	25,129,344	24,946,320	24,946,320	0	△ 5,185	
	計	25,129,344	24,946,320	24,946,320	0	△ 5,185	
貸借対照表計上額				24,946,320			
合 計							

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	(株) さいたまソフトウェアセンター	400,000,000	-	0	△ 31,288,813	0	
	計	800,000,000	-	400,000,000	△ 31,288,813	0	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	256,894,797	256,894,797	935,685		
	(株) ソフトガレージ・あおもり	400,000,000	509,528,783	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	413,781,195	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	287,097,893	287,097,893	3,390,661		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	256,118,602	256,118,602	1,476,346		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	114,856,480	114,856,480	△ 15,883,086		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	370,191,414	370,191,414	△ 7,373,534		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	386,031,402	386,031,402	△ 5,416,097		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	417,413,312	400,000,000	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	295,779,816	295,779,816	△ 5,359,951		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	353,674,460	353,674,460	5,667,976		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	277,704,017	277,704,017	766,323		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	254,057,837	254,057,837	16,134,292		
	計	5,200,000,000	4,193,130,008	4,052,406,718	△ 5,661,385		
貸借対照表計上額				4,452,406,718			
合 計							

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
	民間出資金	0	0	0	0
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	民間出えん金	0	0	0	0
差 引 計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	176,329	
合 計	176,329	